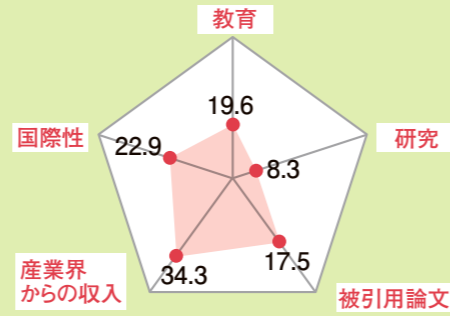




学生数 / 30061人 学部 / 文、政治経済、法、教養、体育、理、情報理工、工、観光、情報通信、海洋、医、経営、基盤工、農、国際文化、生物、健康科学
 大学院 / 総合理工学、地球環境科学、生物科学、文学、政治学、経済学、法学、人間環境学、芸術学、体育学、理学、工学、農学、情報通信学、海洋学、医学、健康科学
 ▶ THE 世界大学ランキング 2016-17 / 801+位 ▶ 同アジア大学ランキング 2017 / 201-250位
 ▶ 同世界大学ランキング日本版 2017 / 85位

指標	スコア	順位	参考データ
総合	15.6-21.4	801-1000位	ST比率 / 12.8
教育	19.6	801-1000位	留学生の割合 / 2%
研究	8.3	801-1000位	
被引用論文	17.5	801-1000位	女男比 / 27 : 73
産業界からの収入	34.3	601-800位	
国際性	22.9	801-1000位	



取り組み体制

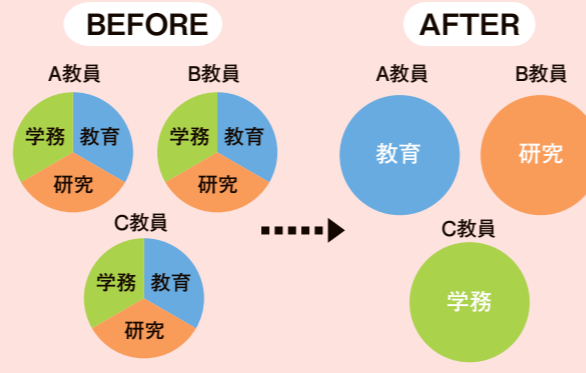
- ▶ グローバル推進本部が米国のアクレディテーション取得など、全体の国際戦略を担当
- ▶ 国際教育センターが留学生の受け入れや派遣、語学教育などを統括

分野	重点度	取り組み	指標
教育	○	▶ 成績優秀者を対象に大学院進学のための予約型奨学金を創設 ▶ 教員を対象とした英語での教授法のワークショップ実施(豪州クイーンズランド大学のCLIL*)	博士号取得者数倍増
研究	△	▶ 「研究教員」を人事制度化 ▶ 紀要論文は規定の論文数に対するポイントを下げ、来年度から電子化 ▶ 研究費の傾斜配分の促進(学長の特別予算を活用するなど)	-
被引用論文	△	▶ 英語論文のポイント優遇 ▶ 英語で論文を発信しやすくする支援(ワークショップの実施など)	-
産業界からの収入	◎	▶ 大学単独での「東海大学産学連携フェア」の開催 ▶ 大学の研究と企業をつなぐコーディネーターの育成 ▶ 卒業生との関係強化(ネット授業を配信するなど)	-
国際性	◎	▶ 人事制度改革により外国人教員の採用推進 ▶ 国際教育センターで留学生のケアをワンストップで行い、留学生の保護者の口コミを通じた本学への留学を促進 ▶ 留学生の出身国・地域の拡充	留学生の割合が全学生の3%

*各大学による重点度 ◎：より一層伸ばす強み ○：課題あり △：今後力を入れていきたい *1 Content and Language Integrated Learning

注目! 教育・研究機能をもつ 教員の機能分化を推進

私学の大学教員には教育や研究のほかに、教務部や学生部といった学内業務を全員が均等に分担することが求められる。しかしそれだと、各教員の特性を生かしにくく、日本語が話せない外国人教員を採用しにくい。そこで、研究に専念できる「研究教員」や、学生教育に力を注ぐ「教育教員」などに機能分化させる人事制度改革に着手した。大学の教育機能、研究機能を高めることが狙いだ。これにより外国人教員を採用しやすくなり、大学の国際化、ダイバーシティ化も進めやすくなる。



東海大学

大学の特長強化とブランディング

米国のアクレディテーション取得と教員の機能分化

他大学に先んじてT H E世界大学ランキングにランクインし続けてきた東海大学。アメリカの認証評価を参考に、独自の方法で国際競争力強化をめざす。

詳細なデータ分析結果を 具体的な改革案に反映

今回のT H E世界大学ランキングで、日本は全体的に順位が落ちました。ここで「しかたない」という受け止め方がまん延するとしたら、それは日本の高等教育界の地盤沈下につながります。A P E Cの国際教育会議は中国が牽引し、タイでは学事歴を国際標準に合わせました。日本も国際プロジェクトとして思い切ったランキングを指標に、高等教育の国際化に取り組むべきだと思います。世界大学ランキングは、米国のアクレディテーションのシステムをもとに作られています。そこで本学ではハワイ東海インターナショナルカレッジでの経験をもとに、米国のアクレディテーション取得をめざすことを通じ、世界基

準になるための改革を断行中です。教育力、研究力を高める一番の方法は、教員の教育・研究環境を整えること。私学の場合、教員は教育、研究、学務の3種類の業務を皆が平等に担うことを前提としてきました。しかし、教員の中には、教育に優れた者もいれば、研究に優れた者もいます。そのため、各特性に応じて業務割合を柔軟に変更できるように、人事制度の改革を進めています。

また、本学の研究を世界で広く活用してもらうには、発信力を高める必要があります。T H Eが提供するデータポイントを使って各分野のスコアを他大学と比較し、国際的な自学のレベルを分析すると、論文の数と英語化が弱いことなどがわかりました。現在、紀要の電子化によって論文の英語化支援向上に取り組んでいます。

国際交流の組織化、多層化、重点化を図る

本学は1970年に海外拠点を開設して以来、現在では38カ国・地域、115大学・機関と学術交流協定を結ぶまでになりました。しかし、これまでは執行部や一部教員の個人同士の交流に依っていました。今後は、国際交流を組織的、量的に拡充し、相互派遣、国際共同研究などを通して本学のプレゼンスを世界的に高めます。各機関への派遣研究者を数人単位から数十人単位に広げ、特に本学が強い研究領域を中心に多層的な交流を図ることで、共同研究をさらに加速します。

提携先についても、戦略的に選択します。例えば「世界平和への貢献」という創立者のビジョンをもとに、ロシアや中東、これから

の日本のロールモデルになる北欧などに重点化し、東海大学が断トツとなる地域を充実させます。今年、建学75周年を迎える本学は、文理融合をめざして学部の発展を図り、現在では18学部を擁しています。しかし、何でもそろっている総合大学であるが故に、本学ならではの特長が見えにくいという課題を抱えています。

本学には40万人もの同窓生がいますが、彼らの生活に還元できることは何か? その解決策として期待しているのが、生活の質としてのQ O L (Quality of Life)をテーマに2018年度に新設予定の文化社会学部と健康学部です。Q O Lに貢献する大学」というブランディングを行い、建学百周年に向けて、世界に向けて発信できる国際競争力とイメージを確立していきます。



学長 山田清志
 やまだきよし ● 1955年生まれ。1980年早稲田大学法学部卒業。2003年東北大学大学院情報科学研究科人間社会情報科学専攻博士課程満期退学。1984年東海大学入職。東海大学ヨーロッパ学術センター、東海大学パシフィックセンター所長、ハワイ東海インターナショナルカレッジ学長などを歴任し2014年より現職。

取材・文 / 仲谷宏 撮影 / 御堂義美